

令和 7 年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(令和 6 年度対象)

令和 7 年 1 1 月

三郷市教育委員会

三教総発第167号
令和7年12月1日

三郷市議会議長 武居弘治様

三郷市教育委員会教育長 檜垣幸久



令和7年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目 次

I	はじめに	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法	1
III	令和6年度三郷市教育行政の基本方針	2
IV	令和6年度事務事業一覧（教育委員会所管分84事業）	3
V	令和6年度事務事業評価表（点検評価対象15事業）	7
VI	事務事業評価に関する懇話会委員のコメント	38
VII	教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿	41
VIII	まとめ	42

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。

また、点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

同法の規定に基づき、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしています。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

令和6年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、教育委員会所管分は通常評価49事業、実績把握35事業の計84事業となっています。そのうち三郷市教育行政の重点施策に照らし合わせ、主要な15事業について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ 令和6年度 三郷市教育行政の基本方針

三郷市教育委員会では、三郷市教育施策大綱に基づき、次のとおり方針を定め、施策を推進していきます。

◇三郷の教育「四つの礎」として「授業改善」、「日本一の読書のまち三郷の推進」、「家庭教育の充実」、「夢への挑戦」を柱とした教育のより一層の充実を図ります。

◇令和の日本型学校教育の構築に向け、誰一人取り残さない、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指します。
また、教職員の資質能力の向上を図り、働き方改革を推進します。

◇子どもや若者が健やかに学び、児童生徒一人ひとりの学力を確実に伸ばすとともに、夢を持ち、社会の一員として自立した人間を育てます。

◇「第2次日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、すべての市民が本と触れ合える機会を増やすとともに、読書通じた交流を推進します。

◇ギリシャ共和国やオリンピック・パラアスリートとの交流を通じて、夢を育む教育を推進するとともに、グローバル社会と情報社会に適応できる人材を育成します。

令和6年度 教育行政重点施策

- | | |
|--------------|-----------------|
| ○児童生徒の学力向上 | ○心の教育の推進 |
| ○教職員の資質向上 | ○教育環境の整備促進 |
| ○次世代リーダーの育成 | ○日本一の読書のまち三郷の推進 |
| ○読書環境の整備と充実 | ○文化財の調査・保存・継承 |
| ○学び（市民大学）の充実 | ○郷土資料館展示の充実 |
| ○人権啓発・教育の充実 | |

令和6年度 事務事業一覧（教育委員会所管分84事業）

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
1		公営児童クラブ運営事業	教育総務課	通常評価
2	○	入学準備金貸付事業	教育総務課	通常評価
3	○	小学校校舎改修事業	教育総務課	通常評価
4	○	中学校校舎改修事業	教育総務課	通常評価
5		保育所併設型民営児童クラブ事業	教育総務課	通常評価
6		小・中学校適正規模適正配置事業	教育総務課	通常評価
7	○	小・中学校学校司書配置事業	学務課	通常評価
8	○	学校給食センター整備等事業	学務課	通常評価
9		学校人権教育推進事業	指導課	通常評価
10		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課	通常評価
11	○	教育相談室運営事業	指導課	通常評価
12		関係機関への支援事業	指導課	通常評価
13		学校評議員委嘱事業	指導課	通常評価
14		おもしろ遊学館運営事業	指導課	通常評価
15	○	学力向上推進事業	指導課	通常評価
16		特別支援教育	指導課	通常評価
17		いじめ不登校対策事業	指導課	通常評価
18		学校応援団推進事業	指導課	通常評価
19		読書のまち三郷づくり推進事業	指導課	通常評価
20		小中学校夢応援プロジェクト事業	指導課	通常評価
21	○	地域クラブ活動整備事業	指導課	通常評価
22		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課	通常評価
23		人権教育推進事業	生涯学習課	通常評価
24	○	公民館運営管理事業	生涯学習課	通常評価
25		郷土資料館運営管理事業	生涯学習課	通常評価
26	○	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	通常評価
27		市民大学事業	生涯学習課	通常評価
28		市史編さん事業	生涯学習課	通常評価
29	○	生涯学習推進事業	生涯学習課	通常評価
30		放送大学運営事業	生涯学習課	通常評価

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
31		社会教育推進事業	生涯学習課	通常評価
32	○	青少年育成事業	青少年課	通常評価
33		二十歳のつどい開催事業	青少年課	通常評価
34		青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
35		子供・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
36		青少年団体委託事業	青少年課	通常評価
37		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
38		ボーイスカウト三郷市連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
39		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課	通常評価
40	○	青少年育成市民会議支援事業	青少年課	通常評価
41		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課	通常評価
42		青少年交流「集まれみさとの子」事業	青少年課	通常評価
43	○	図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
44		図書館子ども読書活動推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
45		図書館図書購入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
46		図書館資料ＩＣタグ導入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
47	○	「日本一の読書のまち」推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
48		日本一の読書のまち三郷電子図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
49		「日本一の読書のまち三郷」推進団体等活動サポート事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
				通常評価分合計：49事業

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
50		小学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
51		中学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
52		私立幼稚園運営費等補助事業	教育総務課	実績把握
53		教職員業務補助事業	学務課	実績把握
54		児童・生徒派遣費支援事業	学務課	実績把握
55		選手送迎等委託事業	学務課	実績把握
56		小学校児童就学援助費支給事業	学務課	実績把握
57		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課	実績把握
58		環境衛生検査事業	学務課	実績把握
59		就学援助費（医療費）支給事業	学務課	実績把握
60		児童・生徒健康管理事業	学務課	実績把握
61		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課	実績把握
62		教職員健康管理事業	学務課	実績把握
63		学校医等の委嘱事業	学務課	実績把握
64		学校保健支援事業	学務課	実績把握
65		A E D 借上事業	学務課	実績把握
66		保健係事務	学務課	実績把握
67		学校給食室事務	学務課	実績把握
68		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
69		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
70		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課	実績把握
71		中学校夜間学級等事業	学務課	実績把握
72		コミュニティ・スクール運営事業	学務課	実績把握
73		（仮称）瑞沼学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
74		小学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
75		小学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
76		中学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
77		中学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
78		文化財調査・保護事業	生涯学習課	実績把握
79		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課	実績把握
80		青少年問題協議会運営事業	青少年課	実績把握

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
81		青少年ホーム管理事業	青少年課	実績把握
82		勤労者体育館管理事業	青少年課	実績把握
83		図書館施設管理業務	日本一の読書のまち推進課	実績把握
84		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会運営事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
実績把握分合計：35事業				

V 令和6年度事務事業評価表
(点検評価対象15事業)

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000546			
事業名		入学準備金貸付事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	担当課名	教育総務課	
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	所属長名		
			担当者名		
			開始年度	昭和48年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	高等学校又はその上級の学校に進学を希望する者の保護者のうち、入学準備金の調達が困難な者に対して入学準備金の貸付を行うことで進学の後押しをすることを目的とする。	
何の為にやるのか (目的)	等しく教育を受ける機会を助長する及び人材育成の観点から入学準備金の調達に困難がある保護者に経済的支援を行う。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	高等学校又はその上級の学校に進学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	経済的理由により入学準備金の調達に困難がある保護者に対し貸付を行い援助する。	
	課題	貸付件数は横ばいの状態である。
	対応	利用促進のためのPR等に努める。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	能力や意欲があるにも関わらず、経済的理由により進学を断念することの無いよう支援することで、次世代の市民が充実した豊かな生活を送ることに繋がり、市の継続的な発展に還元されることが期待できる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	900,000	2,500,000			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	900,000	1,793,000			
特定財源計	900,000	1,793,000			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	2	パートタイム	0	672,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	20				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				672,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	入学準備金貸付申請者数				目標値
単位	人/年				17
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		10	人/年	56 %	維持
令和4年度		10	人/年	56 %	
令和5年度		3	人/年	18 %	
令和6年度		7	人/年	41 %	
令和7年度			人/年	%	
指標値の算定・把握方法	当該年度貸付申請者数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	入学準備金貸付決定者数				目標値
単位	人/年				17
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		10	人/年	56 %	維持
令和4年度		10	人/年	56 %	
令和5年度		3	人/年	18 %	
令和6年度		7	人/年	41 %	
令和7年度			人/年	%	
指標値の算定・把握方法	入学準備金貸付決定者数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	等しく教育を受ける機会を助長することは、本市の将来を支える子ども達を育成するためには必要不可欠な要素であるため、引き続き事業を実施する。		
改善策	市内の中学3年生の保護者全員に制度概要チラシを配布し、市内の3高校にはポスターの掲示を依頼することで、積極的な制度内容の周知に努めている。令和6年度は前年度と比較すると増加した。入学準備金貸付金を必要とする保護者が制度を利用できるよう、引き続き制度の周知を徹底する。	評価ランク(A~F)	B
		PDCA	概ね機能している
実績報告	高等学校・高等専門学校(工業・商船等)・専修学校(高等課程で大学受験資格の得られる学校のみ)・短期大学・大学に入学する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して、等しく教育を受ける機会を助長するため、「三郷市入学準備金貸付条例」に基づき貸付を行った。 貸付者 7名【高校(公立)0人、高校等(私立)2人、大学5人】※高校等(私立)には、専修学校1名を含む 貸付額 2,500,000円 内訳 公立高校(貸付額150,000円)×0人 = 0円 私立高校等(貸付額250,000円)×2人 = 500,000円 大学 (貸付額400,000円)×5人 = 2,000,000円		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等						
事務事業コード		1001266				
事業名		小学校校舎改修事業				
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり			担当部名	学校教育部
					担当課名	教育総務課
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる			所属長名	
					担当者名	
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実			開始年度	平成29年度
					終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	学校施設は、昭和40年代から50年代にかけての児童生徒急増時に整備されているものが多いため、経年劣化が顕著にあらわれている。校舎の改修が必要な箇所を調査し、設計、工事を行っていく。	
何の為にやるのか (目的)	学校施設は、子供たちの学習生活の場であり、教育活動を行うための基本的なものであるため、計画的に改修していくことで、施設環境の改善を図り、児童が安全安心に学校生活を送れることを目的とする。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	小学校校舎	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	学校教育施設個別計画に基づき、児童にとってよりよい教育環境整備を図る。	
	課題	学校教育施設の経年劣化が進んでおり、今後10年間の中で築40年以上を迎える施設が増加することから、その対応と財政調整が課題となる。
	対応	計画的な改修を実施する。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	児童が安全で快適な校舎で教育を受けることができる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	393,156,230	18,260,000			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料					
国庫支出金					
県支出金					
市債	324,000,000	18,100,000			
その他					
特定財源計	324,000,000	18,100,000			
交付金等の概要	学校施設環境改善交付金 ※令和5年度より国補助金交付要綱が改正され、築40年以上建物に対する補助要件が厳しくなっており、対象工事費に対する補助単価も減額傾向となっている				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☒ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	2	パートタイム	0	1,008,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	30				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	40				100,000	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	専門				1,108,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	改修工事設計の実施				目標値 6
単位	校				指標数値のめざす方向 増加
		実績値		達成率	
令和3年度		2	校	33 %	令和3年度計画値0校
令和4年度		1	校	17 %	令和4年度計画値1校
令和5年度		0	校	0 %	令和5年度計画値0校
令和6年度		3	校	50 %	令和6年度計画値2校
令和7年度			校	%	
指標値の算定・把握方法	改修工事設計実施件数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	改修工事の実施済学校数				目標値 3
単位	校				指標数値のめざす方向 増加
		実績値		達成率	
令和3年度		0	校	0 %	令和3年度計画値0校
令和4年度		2	校	66 %	令和4年度計画値0校
令和5年度		1	校	34 %	令和5年度計画値1校
令和6年度		0	校	0 %	令和6年度計画値0校
令和7年度			校	%	
指標値の算定・把握方法	改修工事実施件数(令和6年度繰越明許分の工事は令和5年度で計上)				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	学校・工事担当部局の協力のもと、改修工事及び改修工事設計が完了した。 (繰越明許分)		
改善策	学校運営への影響を最低限におさえられるよう設計業務を進める	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	学校教育施設個別計画に基づき、令和6年度は早稲田小学校、前谷小学校、高州東小学校の改修工事設計を行った。 令和5年度発注で一部令和6年4月まで工期延長を行った前間小学校の改修工事が完了した。 ○三郷市立前間小学校改修工事(繰越明許分) ・工事請負費 105,512,000円 ・委託料(工事監理費) 6,550,000円 - 合計 112,062,000円 ○当初予算分 ・早稲田小学校外部等改修工事設計業務委託 5,610,000円 ・前谷小学校外部等改修工事設計業務委託 6,380,000円 ・高州東小学校外部等改修工事設計業務委託 6,270,000円 - 合計 18,260,000円		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001267			
事業名		中学校校舎改修事業			
位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	担当課名	教育総務課	
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	所属長名		
			担当者名		
	施策の目的		開始年度	平成29年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	学校施設は、昭和40年代から50年代にかけての児童生徒急増期に整備されているものが多いため、経年劣化が顕著にあらわれている。校舎の改修が必要な箇所を調査し、設計、工事を行っていく。	
何の為にやるのか (目的)	学校施設は、子供たちの学習・生活の場であり、教育活動を行うための基本的なものであるため、計画的に改修をしていくことで、施設環境の改善を図り、生徒が安全安心に学校生活を送れることを目的とする。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	中学校校舎	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	学校教育施設個別計画に基づき、生徒にとってよりよい教育環境整備を図る。	
	課題	学校教育施設の経年劣化が進んでおり、今後10年間の中で築40年以上を迎える施設が増加することから、その対応と財政調整が課題となる。
	対応	計画的な改修を実施する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	生徒が安全で快適な校舎で教育を受けることができる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	420,585,000	657,118,000			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料					
国庫支出金	13,594,000	30,872,000			
県支出金					
市債	405,400,000	624,900,000			
その他					
特定財源計	418,994,000	655,772,000			
交付金等の概要	学校施設環境改善交付金 ※令和5年度より国補助金交付要綱が改正され、築40年以上建物に対する補助要件が厳しくなっており、対象工事費に対する補助単価も減額傾向となっている				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☒ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	2	パートタイム	0	1,176,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	35				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	68				170,000	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	専門				1,346,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	改修工事設計の実施				目標値 4
単位	校				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		2	校	50 %	令和3年度計画値2校
令和4年度		1	校	25 %	令和4年度計画値1校
令和5年度		1	校	25 %	令和5年度計画値1校
令和6年度		0	校	0 %	令和6年度計画値0校
令和7年度			校	%	
指標値の算定・把握方法	改修工事設計実施件数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	改修工事の実施済学校数				目標値 5
単位	校				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		2	校	40 %	令和3年度計画値2校
令和4年度		1	校	20 %	令和4年度計画値1校
令和5年度		1	校	20 %	令和5年度計画値1校
令和6年度		1	校	20 %	令和6年度計画値1校
令和7年度			校	%	
指標値の算定・把握方法	改修工事実施件数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	学校・工事担当部局の協力のもと、前川中学校校舎改修工事が完了した。		
改善策	学校運営への影響を最低限におさえられるよう設計業務を進める	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	学校教育施設個別計画に基づき、令和6年度は前川中学校校舎改修工事が完了した。 ○前川中学校校舎改修工事 ・工事請負費 三郷市立前川中学校校舎改修工事(建築) 465,300,000円 三郷市立前川中学校校舎改修工事(機械) 93,500,000円 三郷市立前川中学校校舎改修工事(電気) 88,638,000円 ・委託料(工事監理費) 三郷市立前川中学校校舎改修工事監理業務委託 9,680,000円 合 計 657,118,000円		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等							
事務事業コード		1001075					
事業名		小・中学校学校司書配置事業					
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり			担当部名	学校教育部	
					担当課名	学務課	
	施策の柱	6-1 誰もがいつでも読書に親しむ環境をつくる			所属長名		
					担当者名		
	施策	6-1-2 読書環境の整備			開始年度	平成22年度	
						終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	学校司書を市内小・中学校に配置することで、貸出、返却、レファレンス、図書館環境整備のほか探求型学習などの読書支援を行う。	
何の為にやるのか (目的)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市内小・中学校に通学する児童生徒	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。	
	課題	読書の質と量(貸出冊数)の向上
	対応	読書の質は、調べ学習など探求型学習の支援を行う。 読書の量(貸出冊数)は、特に中学校での図書館利用促進を働きかける。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	46,640,000	46,599,960			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	0	84,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				84,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	1校あたりの年間司書配置日数				目標値
単位	日				96
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		94.8	日	98.8 %	維持
令和4年度		94.8	日	98.8 %	
令和5年度		94.8	日	98.8 %	
令和6年度		96.6	日	100 %	
令和7年度			日	%	
指標値の算定・把握方法	2日×4週×12か月で算定 委託業者からの業務報告等で把握				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	貸出冊数				目標値
単位	冊				110
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		101.5	冊	100 %	計画値93冊
令和4年度		93.7	冊	98.6 %	計画値95冊
令和5年度		85	冊	87.6 %	計画値97冊
令和6年度		85.3	冊	86.1 %	計画値99冊
令和7年度			冊	%	
指標値の算定・把握方法	平均貸出冊数で算定 委託業者からの業務報告等で把握				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	「日本一の読書のまち」三郷を推進していく上で、図書館業務の専門性を生かした人材を配置することにより、読書教育の向上を図ることができた。一方、時間的な制限により、学校によっては管理に終始することもある。		
改善策	調べ学習など探求型学習の支援を行い、令和の日本型学校教育の推進の一助とする。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	十分機能している
実績報告	「日本一の読書のまち」三郷の推進を具体的に実施していくため、学校司書を市内小中学校に週2日、1日6時間配置した。 各学校の図書館教育担当教員と連携し図書館の環境整備を充実させ、児童生徒への読み聞かせや、図書館を活用した学習支援、調べ学習に必要な本の紹介など、授業に対する支援を実施し学校図書館教育の継続的な向上を図った。		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001625			
事業名		学校給食センター整備等事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
			担当課名	学務課	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	開始年度	令和4年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	経年劣化が進む岩野木学校給食センターの再整備を行う。	
何の為にやるのか (目的)	法令に定められた学校給食センターを再整備し、異物混入や食中毒を起こさない、より安全・安心で栄養バランスのとれた美味しい学校給食を提供するため。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	学校給食を喫食する中学校の生徒	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	「学校給食衛生管理基準」「大量調理施設衛生管理マニュアル」に適合させ、より安全・安心な学校給食を提供し、児童生徒の生涯にわたる健康の保持増進を図る。	
	課題	岩野木センター跡地の検討
	対応	関係部署との調整が必須
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	将来にわたって、安全・安心で安定的に学校給食を提供できる体制が構築される。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	766,652,000	1,710,599,000			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	173,738,000	115,436,000			
県支出金	0	0			
市債	490,900,000	1,600,200,000			
その他	0	0			
特定財源計	664,638,000	1,715,636,000			
交付金等の概要	学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備事業)				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	0	840,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	50				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	専門				840,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	敷地選定、実施設計、工事				目標値
単位					指標数値のめざす方向
		実績値		達成率	100
令和3年度				%	増加
令和4年度		30		30	%
令和5年度		45		45	%
令和6年度		100		100	%
令和7年度				%	
指標値の算定・把握方法					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	整備完了				目標値
単位					指標数値のめざす方向
		実績値		達成率	100
令和3年度				%	増加
令和4年度				%	
令和5年度				%	
令和6年度		100		100	%
令和7年度				%	整備完了
指標値の算定・把握方法					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	老朽化した岩野木学校給食センターを瑞沼市民センターのグラウンドに建設するため、令和5.6年度の二か年事業で新築工事を実施し、令和6年12月に完成することができた。 条例改正を経て、新しい学校給食センターの開設に向けて式典等を部内協力のもと開催して「学校給食センター整備等事業」の目的である「安全・安心で美味しい学校給食の提供」を市内中学校に3学期から提供することができた。 また、廃止になる岩野木学校給食センターについて、国庫補助金を活用して解体設計を実施した。		
改善策	今後は学校給食に限らず、防災・食育にも利用可能な市民にひらかれ親しみがもたれるセンターとしての整備を検討していく。 岩野木学校給食センターの解体によって学校給食センター整備等事業が終了できるように来年度解体工事を進めていく。	評価ランク (A~F)	B+
		PDCA	十分機能している
実績報告	○瑞沼学校給食センターの新築工事 ○三学期より市内中学校8校へ給食提供 ○開所に向けた内覧会、開所式、試食等の開催 ○総事業費の内訳 ・工事請負費(建設工事) 2,598,750千円 ・備品購入(厨房機器製造) 533,500千円 ・委託料(事後調査、監理) 23,529千円 ・委託料(解体設計) 6,820千円 ○国庫補助金の活用 ・学校施設環境改善交付金(Ⅱ期工事分) 115,436千円 ○三郷市立学校給食センター設置及び管理条例の改正		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000563			
事業名		教育相談室運営事業			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり		担当部名	学校教育部
				担当課名	指導課
	施策の柱	2-1 子どもを育てやすい環境をつくる		所属長名	
				担当者名	
	施策	2-1-3 子どもや子育て家庭への支援		開始年度	平成10年度
				終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	相談業務、適応指導教室の運営を行う。 教職員への教育相談に係る指導助言をする。	
何の為にやるのか (目的)	心の教育の推進と多様な教育ニーズへ対応するため。 不登校の根絶と早期発見・早期対応。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	悩みを抱える児童生徒・保護者、及び教職員	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	教育相談体制の充実を図る。	
	課題	相談件数の増加に対応し切れていない。
	対応	学校と教育相談室・適応指導教室の連携を強化する。スクールソーシャルワーカーを効果的に活用する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	教育相談に係る教職員の指導力を向上させることができ、児童生徒・保護者の多様なニーズに対応することができる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	4,446,378	4,195,684			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	11	8,994,000	市内3つの相談室には3名ずつ、計9名の専門的知識・技能を持つ職員を配置し、加えて第1教育相談室にコーディネーターを2名配置している。1年を通じて、市内の児童生徒・保護者・教職員の相談にのっている。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	専門				8,994,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	相談件数				目標値
単位	回				3000
					指標数値のめざす方向
					増加
		実績値		達成率	
令和3年度		4470	回	149 %	
令和4年度		5888	回	196.3 %	
令和5年度		5076	回	169.2 %	
令和6年度		4988	回	166.2 %	
令和7年度			回	%	
指標値の算定・把握方法	市内3つの教育相談室の相談件数を集計する。				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	適応指導教室通室児童生徒の改善率				目標値
単位	%				80
					指標数値のめざす方向
					増加
		実績値		達成率	
令和3年度		83.2	%	104 %	
令和4年度		84.2	%	105.3 %	
令和5年度		84.7	%	105.8 %	
令和6年度		84.6	%	105.7 %	
令和7年度			%	%	
指標値の算定・把握方法	適応指導教室通室児童生徒の中で、社会的自立に向けて改善傾向の見られる児童生徒の割合を算出する。				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	相談件数は目標値を上回っており、相談体制を効果的に活用して適切に対応することができた。適応指導教室に通室する児童生徒の多くが、学校に登校したり、適応指導教室に継続的に通室したりすることができるようになり、改善傾向が見られた。		
改善策	児童生徒が抱える課題(家庭環境、発達特性など)に応じて適切に対応するとともに、各学校と密に連携し、継続的な支援ができるよう、相談体制を充実させる。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	・教育相談室連絡協議会(毎月実施) ・専任教育相談員及び公認心理師による学校訪問 ・相談員研修会の実施		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000575			
事業名		学力向上推進事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
			担当課名	指導課	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	開始年度	平成29年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	各種テストや調査を実施し、その結果を分析することで各校の課題、児童・生徒の課題を把握し、学力向上に係る教育活動に生かす。教育指導員を配置し、校内研修等において教師の指導に当たる。	
何の為にやるのか (目的)	児童・生徒一人一人の習熟度を確かめ、個に応じた指導に生かす。学級・学校の課題をつかみ、課題解決の取組を実施して授業改善を行い、児童・生徒の学力向上を実現する。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	小・中学生	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	基礎的・基本的な学力を身に付けさせるとともに、思考力・判断力・表現力等の育成を図る。全国学力・学習状況調査において、全国平均を上回る。	
	課題	各テストや調査の分析による学力向上の手立てがどれだけその後の成果として現れたかを把握することが難しいものもある。
	対応	校内研修の質を向上させ、日々の授業改善を図る。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	児童・生徒の学力が向上して活気づき、三郷の学校を選ぶ市民が増える。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	3,966,380	20,670,917			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	0	504,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	30				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	専門				504,000	

・学校から提出される調査結果に基づき、市の傾向をまとめ、次年度に生かす。
・教育指導員は、学校訪問を行い、指導をする。

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	教育指導員の指導訪問回数				目標値
単位	回				100
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		110	回	110 %	維持
令和4年度		309	回	309 %	
令和5年度		308	回	308 %	
令和6年度		336	回	336 %	
令和7年度			回	%	
指標値の算定・把握方法	毎月の教育指導員からの訪問報告書から把握する。				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	全国学力・学習状況調査において全国平均を超えた問題数				目標値
単位	問題数				35
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		33	問題数	94.3 %	増加
令和4年度		30	問題数	85.7 %	
令和5年度		39	問題数	111.4 %	
令和6年度		39	問題数	111.4 %	
令和7年度			問題数	%	
指標値の算定・把握方法	国語、算数・数学のみの実績値としている。				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	全国学力・学習状況調査では、県や市、学校の実態が注目され、学力向上を求める保護者等、市民の期待が大きい。		
改善策	教育指導員等の指導訪問回数を維持・増加させ、若手教員の一層の指導力向上、授業改善を目指す。 授業改善の推進により、全国学力・学習状況調査における全国平均超えの調査問題数の増加につなげる。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	十分機能している
実績報告	全国学力・学習状況調査(小6・中3対象)では、小学校で全国平均を上回った。 第3期学力向上推進3カ年計画の最終年度として、小・中学校ともに学力向上に一定の成果が見られる。 中学校の学力向上に課題が見られるものの、過年度よりも全国平均に近づいている。		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等						
事務事業コード		1001698				
事業名		地域クラブ活動整備事業				
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり			担当部名	学校教育部
					担当課名	指導課
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる			所属長名	
					担当者名	
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実			開始年度	令和6年度
					終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	本市の生徒が地域でスポーツ・文化的活動を親しめるための環境を整備して、本市の実情に応じた部活動の最適化・地域移行を行う。	
何の為にやるのか (目的)	今後の生徒数の減少や、学校の働き方改革等を踏まえ、学校と地域との連携・協働により、生徒が将来にわたってスポーツ・芸術活動に継続して親しむことができるように、本市の実情に応じて段階的に部活動の地域移行に係る環境を整備していくことを目的とする。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市内小中学校児童生徒・保護者・市民・中学校教職員	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	地域が受け皿となって子供たちのニーズに応じたスポーツや文化芸術環境を創出し、生徒一人一人が多様な体験ができるようにする。	
	課題	地域の活動場所、指導者の確保
	対応	庁内の関係各課、関係団体との緊密な連携
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	多様なスポーツ・文化芸術環境が創出されるとともに、地域クラブ活動等での児童生徒と幅広い世代の交流が活性化される。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
		1,625,463			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料		0			
国庫支出金		0			
県支出金		0			
市債		0			
その他		490,000			
特定財源計		490,000			
交付金等の概要	令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証)				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)					
	年間				人件費相当額
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	0	672,000
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	40				時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0
定型・非定型業務	非定型業務				合計
業務の難易度	専門				672,000

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	地域クラブ活動指導員				目標値
単位	人				20
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度			人	%	増加
令和4年度			人	%	
令和5年度			人	%	
令和6年度		25	人	125%	
令和7年度			人	%	
指標値の算定・把握方法	学校推薦及び地域の公募により採用された指導員の数の集計				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	地域クラブ活動(拠点校部活動等含む)の実施回数				目標値
単位	回				300
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度			回	%	増加
令和4年度			回	%	
令和5年度			回	%	
令和6年度		155	回	51.6%	
令和7年度			回	%	
指標値の算定・把握方法	地域クラブ活動・拠点校部活動等の年間活動回数の集計				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	○地域クラブ活動指導員、地域クラブ活動、拠点校部活動に関する制度設計をし、運用することができた。 ○地域クラブ活動等、いくつかの実証事業を展開する中で、必要な対応や課題等の検討を行うことができた。 ○受益者負担の在り方について、さらなる検討が必要である。		
改善策	○学校、家庭、地域のニーズを把握し、適切な時期に事業を展開する。 ○地域クラブ活動推進協議会において、費用負担の在り方を検討する。		評価ランク (A～F) B PDCA 概ね機能している
実績報告	○地域クラブ活動推進協議会の開催 ・日時 第1回 令和6年7月1日 10時～11時30分 第2回 令和7年3月18日 15時30分～16時30分 ○地域クラブ活動指導員の採用 ・ハンドボール、陸上競技、卓球、剣道、サッカーの種目で計26名 ○地域クラブ活動の実施 ・陸上競技 9月～3月実施 ・卓球 10月～3月実施 ○拠点校部活動の実施 ・剣道 9月～3月実施 ・サッカー 9月～3月実施 ○地域連携の実施 ・地域クラブ活動指導員によるハンドボール部への指導		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等						
事務事業コード		1000613				
事業名		公民館運営管理事業				
総合計画の 位置付け	経営方針	1 地域力の醸成	担当部名	生涯学習部		
			担当課名	生涯学習課		
	施策	経1-2 世代を超えた人々がつながる機会の創出	所属長名			
			担当者名			
			開始年度	昭和52年度		
			終了年度			

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	北公民館の運営管理及び自主事業の実施	
何の為にやるのか (目的)	実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市民	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	自主事業への参加や社会教育・生涯学習に関わる情報提供を通じて、学習意欲の高揚を図る。	
	課題	新しい生活様式を踏まえた多様な学習ニーズに応える自主事業の実施
	対応	創意工夫を図りつつ自主事業を実施する
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	社会教育・生涯学習の振興が図られる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	2,237,732	1,576,276			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	3	パートタイム	1	5,040,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	100				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	7				17,500	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				5,057,500	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	自主事業の実施				目標値
単位	事業数				10
					指標数値のめざす方向
		実績値		達成率	維持
令和3年度		25	事業数	250 %	
令和4年度		32	事業数	320 %	
令和5年度		38	事業数	380 %	
令和6年度		38	事業数	380 %	
令和7年度			事業数	%	
指標値の算定・把握方法	北公民館 主催事業一覧表				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	事業参加満足度				目標値
単位	%				80
					指標数値のめざす方向
		実績値		達成率	維持
令和3年度		80	%	100 %	
令和4年度		80	%	100 %	
令和5年度		80	%	100 %	
令和6年度		80	%	100 %	
令和7年度			%	%	
指標値の算定・把握方法	主催事業アンケート				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする事業を展開することができた。		
改善策	講座内容に創意工夫を図る。		評価ランク (A～F)
			B+
実績報告	1.開催内容 ○定期事業 ・5講座(絵画教室・歌声ひろば・シニア書道講座・赤ちゃんひろば・親の学習講座) ○教養講座 ・11講座(二人でおこなうウェルネス操体法・スマホを活用としたアプリ講座・便利屋さんからみた生前整理のコツなど) ○協働事業 ・7講座(明治安田・埼玉みさと総合リハビリテーション病院・クラシエなど) ○オンライン(動画等による事業) ・8事業(金融リテラシー講座・歴史さんぽ・ウェルネス操体法で三郷市民を元気にしようなど) ○国際交流事業 ・1講座(防災アイテム講座「お家でつくるアルミ缶ストーブの制作」) ○人権事業 ・1講座(ネット社会について考える) 2.デジタル事業 ○デジタル「きたe公民館」 ○講座等の動画コンテンツの作成・配信		
			PDCA
			機能している

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等						
事務事業コード		1000972				
事業名		放課後子ども教室推進事業				
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり			担当部名	生涯学習部
					担当課名	生涯学習課
	施策の柱	2-1 子どもを育てやすい環境をつくる			所属長名	
					担当者名	
	施策	2-1-2 子育てと仕事の両立支援			開始年度	平成21年度
					終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	子どもたちが安全・安心に活動できる拠点(「放課後子ども教室」)を整備する。	
何の為にやるのか (目的)	地域社会において心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	小学1～6年生	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	地域社会において心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
	課題	放課後子ども教室の小学校内への新設を推進し、増設を目指す。
	対応	地域・学校・PTA等、関係者との十分に協議・調整を図りつつ、事業を実施する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	子どもたちが、小学校内の安全安心な環境の中で活動できる場所が確保される。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	631,817	659,385			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	176,000	169,000			
県支出金	176,000	169,000			
市債	0	0			
その他	37,000	40,000			
特定財源計	389,000	378,000			
交付金等の概要	放課後子ども教室推進事業補助金				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	2	パートタイム	0	588,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	17.5				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				588,000	

活動指標 ※市が何をするか							
指標名		放課後子ども教室設置数				目標値	4
単位		教室				指標数値のめざす方向	増加
			実績値		達成率		
令和3年度			2	教室	50	%	
令和4年度			2	教室	50	%	
令和5年度			3	教室	75	%	
令和6年度			4	教室	100	%	
令和7年度				教室		%	
指標値の算定・把握方法		開室教室数					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか							
指標名		放課後子ども教室の参加者(登録人数)				目標値	100
単位		人				指標数値のめざす方向	増加
			実績値		達成率		
令和3年度			0	人	0%	新型コロナウイルス感染症のため休室	
令和4年度			25	人	25%		
令和5年度			74	人	74%		
令和6年度			80	人	80%		
令和7年度				人	%		
指標値の算定・把握方法		登録児童者数					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	「学び」「遊び」「交流」を組み合わせた体験活動を実施し、子どもたちの成長を育む環境づくりに寄与した。		
改善策	児童の参加を促進できる活動プログラムの検討に努める。		評価ランク (A～F) A
			PDCA 機能している
実績報告	・本年度から戸ヶ崎小学校内において、ぽこっとが新たにスタートした。 ・地域の方々の協力を得て、「さくらんぼキッズ(桜小学校内)」「いっこひろば(彦糸小学校内)」「風吹くらぶ(吹上小学校内)」「ぽこっと(戸ヶ崎小学校内)」の4教室において開催。 ・登録者80名。(さくらんぼキッズ27名、いっこひろば24名、風吹くらぶ20名、ぽこっと9名) ・学習・工作・体験活動等を通じて、参加者同士の交流促進や子どもたちの安心・安全な活動場所を提供した。		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等							
事務事業コード		1001155					
事業名		生涯学習推進事業					
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり			担当部名	生涯学習部	
					担当課名	生涯学習課	
	施策の柱	6-2 誰もが学び、健康で生きがいの持てる文化の息づくまちをつくる			所属長名		
					担当者名		
	施策	6-2-1 生涯学習の推進			開始年度	平成8年度	
					終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	社会情勢や市民ニーズを把握し、学習機会の提供やデジタル技術・インターネット環境を活用した情報発信、市民の知識と経験を活用した講座の開設等を通じて、生涯学習意欲の高揚を目指す。また、各種関係機関や教育機関、北公民館、市内公共施設等と連携し、生涯学習推進体制の整備を図る。	
何の為にやるのか (目的)	市民が気軽に学習できる環境づくりの充実を通じて、生涯学習の推進を図る。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市民	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	生涯学習意欲の高揚	
	課題	多様な生涯学習意欲と新しい生活様式に対応した施策の推進
	対応	社会情勢や市民ニーズを把握しつつ、デジタル技術・インターネット環境を活用した情報発信及び学習機会の提供を図る。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	生涯学習の活性化(学びの循環)が促進される。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	71,220	108,514			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)					
	年間			人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	2	パートタイム	0	420,000
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	12.5			時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	28			70,000	
定型・非定型業務	定型業務			合計	
業務の難易度	普通			490,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	生涯学習事業・講座数			目標値	3
単位	事業・講座数			指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率	
令和3年度		3	業・講座	60 %	目標値5
令和4年度		3	業・講座	100 %	
令和5年度		3	業・講座	100 %	
令和6年度		3	業・講座	100 %	
令和7年度			業・講座	%	
指標値の算定・把握方法	実績報告書等				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	市民企画講座参加人数			目標値	120
単位	人			指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率	
令和3年度		115	人	143 %	目標値80
令和4年度		149	人	186 %	目標値80
令和5年度		140	人	175 %	計画値80
令和6年度		80	人	100 %	計画値80
令和7年度			人	%	
指標値の算定・把握方法	実績報告書等				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	生涯学習活動の活性化と生涯学習機会の創出が図られた。		
改善策	公募の際に、企画段階における助言や情報提供を行い、生涯学習活動の実践力強化を図る。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	○生涯学習事業案内(みさと学習情報ガイド)の発刊、ホームページ上での市内生涯学習団体やサークルの活動紹介(みさと学びの玉手箱 デジタル体験会)及び公共施設の生涯学習コーナーでの情報発信。 ○市民企画講座 ・大人のための楽しい音楽講座～リミックでいきいきすこやか～(全2回コース 受講者のべ22名) ・やってみよう!『HUG』ゲームで学ぶ避難所運営(全1回コース 受講者のべ34名) ・俳句を通しての自然との触れ合い(全5回コース 受講者のべ24名)		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000634			
事業名		青少年育成事業			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	生涯学習部	
			担当課名	青少年課	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	2-2-2 青少年健全育成の推進	開始年度	昭和52年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	青少年を対象に交流・体験学習、青少年リーダー養成を実施し、ボランティア活動の場の提供を行い、その経験を活かして、地域や学校活動などでリーダー的役割を担える青少年の養成や活動支援を図る。
何の為にやるのか (目的)	地域や学校・ボランティア活動において、リーダー的役割を担う人材育成のため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市内在住の青少年(主に小学校高学年から大学生まで)
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	1. 小学校高学年、中学生、高校生の青少年を対象とした交流・体験学習、青少年リーダー養成事業を実施し、青少年リーダーとしての活動の場の提供を行う。 2. 青少年リーダーとしての知識や技術を身に付けるために活動の場を提供するとともに、青少年団体に対し活動支援を行う。
	課題 新型コロナウイルス感染症による青少年団体の活動中止により、青少年リーダーとして活動する機会の減少による経験値やスキル不足や活動する人数が減少している。
	対応 新たな人材発掘や活動している青少年リーダーの経験値やスキルアップを図るため、主に中・高生を対象とした養成事業を実施する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	リーダー的役割を担う青少年が増えることで、将来の三郷市の地域活性化に繋がる。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	91,992	705,895			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	244,000			
特定財源計	0	244,000			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン				
	☒ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	3	パートタイム	0	2,016,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	40				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				2,016,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	事業実施日数				目標値 7
単位	日				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度			日	%	
令和4年度		3	日	50	% 新型コロナウイルス感染症のため、目標値「6」
令和5年度		3	日	43	%
令和6年度		4	日	57	%
令和7年度			日	%	
指標値の算定・把握方法	事業実施日数の確認				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	事業参加人数				目標値 75
単位	人				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度			人	%	
令和4年度		45	人	75	% 新型コロナウイルス感染症のため、目標値「60」
令和5年度		59	人	79	%
令和6年度		107	人	143	%
令和7年度			人	%	
指標値の算定・把握方法	事業参加人数の確認				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	今年度より宿泊事業を再開した。 これにより、各事業での参加者同士の結束が強まり、高い継続参加率を得ることができた。 また、各事業の運営に青少年リーダーが関わることで、次世代リーダーの育成を推進することができた。		
改善策	増加傾向にある参加者や青少年リーダーの維持継続及び新規参加者の確保のため様々な工夫を凝らす必要がある。	評価ランク (A~F)	A
		PDCA	概ね機能している
実績報告	【MISATOもしも防災体験】 ●日 時 令和6年6月16日(日) ●会 場 本所防災館(東京都墨田区) ●参加者 市内小学4年生～小学6年生 21名 ●内 容 班ごとに災害時に役立つ知識や体験学習をする 【焚火でリラックス】 ●日 時 令和6年8月22日(木)～23日(金)1泊2日 ●会 場 国立那須甲子青少年自然の家(福島県西郷村) ●参加者 市内小学4年生～小学6年生 25名 ●内 容 自然体験活動、ハイキング、焚火、こども司書による読み聞かせ 【秋の大冒険inふなばしアンデルセン公園】 ●日 時 令和6年11月17日(日) ●会 場 ふなばしアンデルセン公園(千葉県船橋市) ●参加者 市内小学4年生～小学6年生 28名 ●内 容 野外炊事やフィールドアスレチック 【冬の自然で遊ぼう！inさしま】 ●日 時 令和7年2月16日(日) ●会 場 茨城県立さしま少年自然の家(茨城県猿島郡境町) ●参加者 市内小学4年生～小学6年生 33名 ●内 容 野外炊事、クラフト体験		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等						
事務事業コード		1000647				
事業名		青少年育成市民会議支援事業				
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり			担当部名	生涯学習部
					担当課名	青少年課
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる			所属長名	
					担当者名	
	施策	2-2-2 青少年健全育成の推進			開始年度	平成8年度
					終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	青少年育成市民会議が行う、青少年の健全育成のための諸事業を人的・財政的に支援することで、次代を担う青少年の健全な育成を図る。また「親の学習推進事業」として、子育て世代には子育てに必要な知識とスキルを提供し、近い将来親となる世代には子育て等の理解を深める機会を提供する。
何の為にやるのか (目的)	市民、青少年育成団体、学校、行政が連携・協力し、青少年が安心して暮らせる地域社会を築く活動を推進するため。また、家庭における教育力の向上を図るため。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	乳幼児、小中高校生の保護者。中高校生。青少年及び一般市民
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	各事業を実施することにより青少年の健全育成を目指す。また、こどもを取り巻く人たちが、子育て世代を応援し、地域全体で子育てを見守り、支えあう意識を持つこと。
	課題 市民会議を構成する5部会のうち、「子育て応援部会」の「親の学習推進事業」のみが突出した成果を挙げているので、他の4部会の活性化が課題。
	対応 各部会の担当職員が魅力のある事業の提案をすることで活性化を促す。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	青少年が豊かな人間性を育み、社会で生きる力と創造力を身につけることで、人が育ち活躍できる街づくりができる。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	1,800,000	3,212,891			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン				
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	4	パートタイム	0	3,138,240	正職員3名、専門指導員1名の4名で、部会・事業を分担し業務にあたっている。また全体事業(こどもフォーラム)については、担当外の職員の協力も得て行っている。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	46.7				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	4				10,000	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				3,148,240	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	各部会事業の定例会・事業実施回数(全体会3回・部会定例会15・その他事業等12)				目標値
単位	回				30
	実績値		達成率		指標数値のめざす方向
令和3年度	20	回	66.7	%	維持
令和4年度	40	回	133.3	%	
令和5年度	44	回	146.7	%	
令和6年度	46	回	153.3	%	
令和7年度		回		%	
指標値の算定・把握方法					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	「親の学習」講座参加者満足度				目標値
単位	%				80
	実績値		達成率		指標数値のめざす方向
令和3年度	70	%	87.5	%	維持
令和4年度	80	%	100	%	
令和5年度	95	%	118.8	%	
令和6年度	98	%	122.5	%	
令和7年度		%		%	
指標値の算定・把握方法	講座終了後の参加者アンケート中、「新たな気付きや改めて考えさせられたことはありましたか」の設問に、「はい」と回答した人数の割合。				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	11月24日(日)にみさとこどもフォーラム2024を350人の参観者のもと、無事開催することができた。また、地域育成部会においては新たな試みとして、8月2日(金)彩の国ふれあい月間街頭啓発活動を行った。広報啓発部会では定期広報紙と別に増刊号の発行、青少年活動部会では、貸出備品(臼、杵)の使用方法的解説動画の作成、スポーツ・レクリエーション部会では9月8日(日)に親子でミュージアム事業を開催することができた。また、青少年ホームにおける講座を乳幼児教室へ変更したり、親子プログラミング教室と「親の学習」とのコラボ企画を実施したりするなどし、令和5年度と比較して講座数+3、参加者数+213という大変素晴らしい結果となった。		
改善策	各事業の活動内容について市民により知ってもらえるよう広報活動に努める。 また、講座の質の向上を目指し、講座を担当するファシリテーターの研修機会を多く設けるよう努める。	評価ランク(A~F)	A
		PDCA	十分機能している
実績報告	市民会議スローガン「こどもを見守る 地域の輪」のもと、心身ともに健全な青少年を地域で守り育てるため、下記の活動を行った。「こども110番の家」看板設置数は約830ヶ所あり、広く認知されるに至っている。 【市民会議活動】 ○総会 5月18日(土) ○理事会 4月25日(木) 10月29日(火) ○正副役員会 4月5日(金) 10月3日(木) 3月14日(金) ○各部会定例会 ・こどもフォーラム実行委員会 7回 ・地域育成部会定例会 3回 ・広報啓発部会定例会 4回 ・青少年活動部会定例会 4回 ・スポーツ・レクリエーション部会定例会 6回 ・子育て応援部会定例会 3回 ・ファシリテーター会議 3回 ○事業 ・みさとこどもフォーラム2024 11月24日(日)・青少年非行・被害防止全国強調月間街頭啓発活動 7月5日(金) ・子供・若者育成支援推進強調月間街頭啓発活動 10月12日(土)・彩の国家族ふれあい月間街頭啓発活動 8月2日(金) ・青少年の体験活動事業 5月12日(日)・スポーツ・レクリエーション部会事業「親子でミュージアム」9月8日(日) ・ファシリテーター研修 11月28日(木) 1月28日(火) 3月1日(土)・親子プログラミング教室 3月1日(土) 【親の学習講座】 ○講座数 ・84講座 ○参加者 ・1,558名 ○講座内訳 ・小中学校保護者向け講座 11講座 ハイブリッド(現地・オンライン同時開催)13講座 ・乳幼児親子向け講座 13講座 ハイブリッド(現地・オンライン同時開催)11講座 ・就学時健康診断時講座 14講座 ・PTA保護者向け講座 7講座 ・高校生向け講座 15講座		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等						
事務事業コード		1000621				
事業名		図書館運営事業				
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部		
			担当課名	日本一の読書のまち推進課		
	施策の柱	6-1 誰もがいつでも読書に親しむ環境をつくる	所属長名			
			担当者名			
	施策	6-1-1 読書を通じた交流の推進	開始年度	昭和58年度		
			終了年度			

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	図書、記録その他必要な資料を整理、保存し市民の利用に供する。	
何の為にやるのか (目的)	「日本一の読書のまち宣言」に基づき、市民の読書に親しむ機会を増やし、教養、調査研究、レクリエーションに資するため。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市民が自ら読書に親しみ、また学習要求や問題解決のためのひとつの方法として図書館を積極的に利用する。	
	課題	全市的な図書館認知度の向上及び利用の促進
	対応	魅力的な図書館サービスの実施及びそのPRに力を入れる。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	読書体験の共有などを通じて市民が交流することで、人と人とのネットワークが育まれ新たなコミュニティ社会が創生される。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	15,467,630	14,856,680			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	2,400,000	0			
その他	83,522	170,000			
特定財源計	2,483,522	170,000			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	15	パートタイム	31	7,736,400	・図書館資料の更新(除籍等)の判断を適切に行い利用者にとって魅力的な書架を維持する。 ・図書館資料を用い、市民の問題解決の手助けをする。 ・ブックトーク事業、企画展示などの事業を実施し、人と本を結びつけ、読書に親しむきっかけをつくる。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	30.7				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	82				205,000	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	専門				7,941,400	

・図書館資料の更新(除籍等)の判断を適切に行い利用者にとって魅力的な書架を維持する。
・図書館資料を用い、市民の問題解決の手助けをする。
・ブックトーク事業、企画展示などの事業を実施し、人と本を結びつけ、読書に親しむきっかけをつくる。

活動指標 ※市が何をするか							
指標名	図書館開館日数					目標値	290
単位	日					指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率			
令和3年度		292	日	100.7	%		
令和4年度		236.3	日	81.5	%		
令和5年度		285	日	98.3	%	システム更新のため、全館2週間休館	
令和6年度		291.3	日	100.4	%		
令和7年度			日		%		
指標値の算定・把握方法	図書館3館の開館日数の合計を3で割り、小数点以下を四捨五入する。						

成果指標 ※市民(市)がどうなったか							
指標名		貸出点数			目標値		810000
単位		点			指標数値のめざす方向		増加
		実績値		達成率			
令和3年度		762964	点	94.2	%	システム更新のため、全館2週間休館	
令和4年度		681048	点	84.1	%		
令和5年度		672533	点	83	%		
令和6年度		649095	点	80.1	%		
令和7年度			点		%		
指標値の算定・把握方法		図書館資料の貸出点数					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	図書館資料を有効に活用することにより、市民の教養、調査研究、レクリエーション等に対する要望に応えることができた。 市内各所に図書館の本を届ける2台のラッピングカー「ふれあいブックワゴン」を活用し、乳幼児施設や小中学校、高齢者施設などに読書の機会を提供した。		
改善策	司書の専門性を生かした読書案内や参考調査(レファレンス)を行い、市民の図書館利用の増加につなげる。	評価ランク (A~F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	【利用状況】 - 蔵書冊数 500,430冊 - 利用者数 221,895人 - 貸出点数 645,711冊 (内訳 一般書 318,356冊、児童書 281,638冊、雑誌 30,937冊、視聴覚資料 14,780点) 【主な事業】 - 親子おはなし会 - かがくあそび - 読書感想文講座 - 季節の行事 - 出張図書館サービス - 企画展示 - 一般及び高齢者向け読書啓発事業		

事務事業評価表

令和6年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等						
事務事業コード		1001310				
事業名		「日本一の読書のまち」推進事業				
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部		
			担当課名	日本一の読書のまち推進課		
	施策の柱	6-1 誰もがいつでも読書に親しむ環境をつくる	所属長名			
			担当者名			
	施策	6-1-1 読書を通じた交流の推進	開始年度	平成26年度		
			終了年度			

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	「第2次日本一の読書のまち三郷推進計画」に掲げる将来像を実現するため、「どこでも本と出会える環境」、「いつでもそこに本がある人生」、「誰でも本を通じてつながる」を柱として各事業を推進し、読書活動の充実を図る。
何の為にやるのか (目的)	乳幼児から高齢者までのすべての市民が読書をととして人と人との絆を結び、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまちを実現する。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市民、読書活動に関連するすべての部署・機関・団体
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	三郷市民の誰もが、読書の楽しさ、知る喜びにふれ、その人生をより豊かに魅力的なものにできる。
	課題 第2次日本一の読書のまち三郷推進計画に掲げる各種の施策を継続して行うための体制の確保
	対応 ラッピングカーや寄贈本の更なる活用、秋の読書まつりや文学講演会、各講座の開催のほか、広報等を活用し、読書の楽しさや素晴らしさを伝える機会の提供、情報発信。読書に親しみ気軽に取り組める環境の整備。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	読書活動をととして人と人との絆を結び、誰もが、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる、文化のかおり高いまちとなる。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
	2,293,196	3,122,110			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和5年度決算	令和6年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	2,000			
特定財源計	0	2,000			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	4	パートタイム	0	5,880,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	87.5				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	220				550,000	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	普通				6,430,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	読書推進啓発事業(協働事業、講座、講演会等)の開催				目標値 15
単位	回				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		17	回	113.3	%
令和4年度		19	回	126.7	%
令和5年度		20	回	133.3	%
令和6年度		53	回	353.3	%
令和7年度			回		%
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進課が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総回数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	啓発イベント参加人数				目標値 2500
単位	人				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		1080	人	43.2	%
令和4年度		1400	人	56	%
令和5年度		4700	人	188	%
令和6年度		8400	人	336	%
令和7年度			人		%
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進課が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総参加人数(*啓発展示会は除く)				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	図書館と共に、乳幼児から大人までの読書活動を推進するため「第2次日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づく各種の取組を行うとともに、庁内外の関連部署・関連機関・ボランティアと連携しイベントを開催することができた。また、ふれあい文庫の設置の拡大やふれあいブックサポーターフォローアップ講座の開催など、推進計画における重点施策を進めることができた。		
改善策	今後、みさと絵本サーキットや子ども司書養成講座をはじめ各種イベント・講座について、参加者によるアンケートや関係者の意見聴取を活用し、改善を図る。	評価ランク(A~F)	A+
		PDCA	十分機能している
実績報告	【主な事業】 ○みさと絵本サーキット ・令和6年11月2日、3日(2日間の連続開催) 参加人数 1,892名 ・2人の絵本作家によるおはなし会、市・出版社によるワークショップを開催。 ・日本児童図書出版協会と連携し絵本の販売やサイン会を開催。 ○文学講演会(講師:いせひでこ氏) ・令和7年1月24日 参加人数 126名 ○講談社「本とあそぼう 全国訪問おはなし隊」 ・令和6年6月から7月 のべ35回訪問 参加人数 2,554名 ○読書活動・生涯学習推進講演会(講師:香川元太郎氏) ・令和6年7月27日 参加人数 37名 ○ふれあいブックサポーターフォローアップ講座 ・令和6年10月19日 参加人数 46名 ○ワークショップ「ボードゲームのクイズをつくってあそぼう!」 ・令和6年12月7日 参加人数 7名 ○親子で楽しむ絵本とわらべうた講座(講師:落合美知子氏) ・令和7年2月6日、13日(2日間の連続講座)参加人数 50名 ○ボランティアが主体となったイベントへの協力 みさとブックマーケット ・令和7年2月22日、23日 県営みさと公園で開催 参加人数 約3,500名 ○読書推進講演会(講師:石井麻木氏、片平里菜氏) ・令和7年3月15日 参加人数 60名 ○子ども司書によるおはなし会:令和6年度に9回開催 参加人数 147名 ○ふれあい文庫設置5箇所(子育て支援センター2箇所、戸ヶ崎郵便局、アカチャンホンポらぽーと新三郷店、イトーヨーカドー三郷店2階かいちゃん&つぶちゃんひろば) ○第13期子ども司書養成講座 全8回 23名受講		

VI 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 2 入学準備金貸付事業

- ・奨学金の場合であれば、本人が教職員として一定期間働くことで、奨学金支払い額の緩和が受けられるといった事例がある。市に貢献できるような仕事に就かれている方への返済緩和もあってもよいのではないか。
- ・教育を支える良い事業だと思うので、ぜひ事業を続けていただきたい。
- ・昨年度と比較して利用件数も増加しているのは教育委員会の努力を感じる。今後の高校無償化との関連も含めて検討をお願いしたい。

No. 3 小学校校舎改修事業

- ・地球温暖化を背景とした夏の猛暑や大雨が頻繁している。これからは10年先を想定して、体育館や運動場の整備を検討してほしい。
- ・都市部では、駅周辺など人口が集中している地域の学校と、周辺地域の小規模校化が進んでいく。各学校単位の課題と市全体の学校配置の課題のバランスを考えて解決を図ることは、困難もあると思うが、頑張ってください。
- ・少子化により通学困難な学校配置にせざるを得ない、といったことが全国的な傾向である。バス路線がある地域の学校を残す、といった考えも重要である。
- ・埼玉県西部地域と比較して、三郷市（東部地域）は急激な学校統廃合といった状況ではなく恵まれていると思う。教職員や児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、施設整備を検討してほしい。

No. 4 中学校校舎改修事業

- ・No.3と同様の意見

No. 7 小・中学校学校司書配置事業

- ・学校司書の正規職員化によって、子ども司書との連携など図書館の活用が広がり、業務委託を行うより良い状況になり、委託業者へのお任せでなく、うまく改善されたと思う。
- ・司書配置は、素晴らしい事業なので、正規職員が拡充されるのは良いことと思う。司書の活用を期待している。

No. 8 学校給食センター整備等事業

- ・教育委員会として、老朽化した給食センターの建替えは悲願であったと思う。食器等も新しく整備され、整備完了を喜びたい。
- ・整備にあたっては、物価高騰の影響下、苦勞されたと思う。しかし、評価が「B+」とあるので事務事業上、まだ課題が残っているのかと感じるので、評価は「A」でも良いのではないか。

No. 1 1 教育相談室運営事業

- ・評価（達成率）が高いことは、学校が教育相談室に乗りすぎているということでもあると思う。学校と教育相談室の連携をさらに進め、校長会等でも事業の円滑化について働きかけていただきたい。
- ・児童生徒の学力が上がっている一方で教育相談件数が増加しているということは、実は家庭状況等についても教育機関が責任を担い、地域との連携も重要となっている現状があるのだと思う。家庭・家族支援といった観点をもって関係機関と連携するなど、見通しをもって取り組んでいただきたい。

No. 1 5 学力向上推進事業

- ・これからはAIやアルゴリズムを「使うことのできる」人づくりが重要であると思うが、学力という観点でだけは、個性をもちながら、社会で協働できる学びを進めることが重要ではないか。
- ・学力テストで測れないものは、テストでは測れない。教育現場の日常の中で子どもたちの才能を見出していくことが大事である。
- ・事業意義では「三郷の学校を選ぶ市民が増える」とある。今の三郷は、東京から引っ越してくる家族も増えており、これからも増えていくことを期待している。
- ・学校現場（学力向上）と教育相談（取り残さない）という事業の両輪の中で、子ども達の非認知能力（感情等）がどう育っていくか、しっかり見ていく必要があると思う。

No. 2 1 地域クラブ活動整備事業

- ・地域クラブ活動は、質と量の確保が難しいと思うが、現場や関係者同士の事故等も起こりえる中、どこかで行政が入るなど、より良い環境の確保が課題と思う。
- ・アメリカでは、子ども達が小・中・高校時代の地域活動が、大学受験の優先合格要件となっていると聞いているが、日本ではまだそのような措置は少なく、移行期と言ってよい現状と思う。移行期ゆえに、教育現場の教職員にさらなる業務が発生することは、また働き方改革の逆行となることとなるので、その点は是非がんばってほしい。

No. 2 4 公民館運営管理事業

- ・講座内容の改善にあたり、アンケート等により市民ニーズを捉え、推進してほしい。

No. 2 6 放課後子ども教室推進事業

- ・放課後子ども教室の運営には、学校の先生は携わっていないとのことだが、先生の働き方改革が進むなか、先生の負担が増えるようなことが無いように事業を推進することを希望する。
- ・運営を引き受けてくださる方を確保するには苦勞が伴うと思うが、事業を継続してほしい。
- ・定員が設けられているが希望する子どもが全員参加できることが望ましい。
- ・おもしろ遊学館との連携を検討し、効率的な運営方法を模索してほしい。

No. 2 9 生涯学習推進事業

- ・ 講座開催の計画を立てる際は、市民ニーズに応えた内容になることを希望する。
- ・ 講座の一覧を見ると、参加してみたいと思う講座が多い。今後も継続してほしい。
- ・ 他団体では、退職した教師によるものづくり講座等を開催している。多様な講座を開設し、子どもたちに提供してはどうか。

No. 3 2 青少年育成事業

- ・ 同様の事業に参加した大学生からの話では、参加したことで誇りや意欲を持つことができたという。それを聞き、有意義な事業であると感じた。
- ・ 指導者は、事業の準備等で負担が大きいものと思われるが、とても良い事業であるので、継続して実施してほしい。
- ・ 事業の名称を見るだけで、内容がわかるようなものにしてはどうか。
- ・ 通学する学校が異なる子どもが集まることは、よい経験になる。
- ・ 事業実施日数の目標値である7日に近づくように、事業を推進してほしい。

No. 4 0 青少年育成市民会議支援事業

- ・ 埼玉県東部では、親の学習が積極的に実施されていると認識している。内容が一層深化することを望む。
- ・ 三郷市の看板となるような事業であり、今後も進めてほしい。

No. 4 3 図書館運営事業

- ・ ふれあいブックワゴンが1台から2台に増え、本にふれあうきっかけも増えた。有意義な取組であると感じる。
- ・ ふるさと納税等により、財源を充実させることを更に推進してほしい。
- ・ 図書館で実施するイベントを幅広く周知してほしい。

No. 4 7 「日本一の読書のまち」推進事業

- ・ ふれあい文庫が増えたことは、地域に本が増えることである。今後も拡大することを望む。
- ・ 日本一の読書のまちは、市の代表的な事業であると考える。
- ・ 書籍離れが進む現代において、読書のまちを推進することは時代のニーズに沿っている。

全体として

- ・ 外国人の増加により、学校現場においても大きな変化が生じている。国際化への対応や社会性の習得、地域で生きる力の醸成等、求められるものは多い。
- ・ 時代のニーズは、標準的な子どもの育成から、多様性のある子どもの育成に変化しつつある。学力向上と教育相談の両輪により、実現していくことが求められる。

Ⅶ 教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
肥 沼 武 史	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者
福 田 誠 治	社会教育関係知識経験者

VIII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、多くの時間がかかるものです。

しかし一方では、適切な数値目標を掲げ、実証的に成果の検証を行い、課題の解決を図りながら事業を進めていかなければなりません。

今回の点検評価については、三郷市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の通常評価49事業、実績把握35事業の計84事業中、主要な15事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現のためには、社会の変化を見極め、時代の進展を踏まえた教育行政を推進する必要があると考えます。今後、各事業を展開していくうえでは、市民の皆様が夢に向かって挑戦することができる環境が整えられるよう、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分に検証した上で、計画的に進めていかなければなりません。

また、限られた予算のなか、事務の効率化を図り、補助金等を利用した財源の確保も検討する必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、令和の日本型学校教育を実現するために、三郷市教育行政の基本方針を「三郷の教育 四つの礎」（1 授業改善、2 日本一の読書のまち三郷の推進、3 家庭教育の充実、4 夢への挑戦）と定め、これまでの取り組みを更に発展させることに努めています。

引き続き、事務事業の点検評価を実施することで、三郷の教育が充実したものとなるように、事業の成果の適切な把握に努め、効果的な教育行政を推進してまいります。

最後に、貴重な御意見や御提言をいただきました懇話会委員の皆様に、心からお礼申し上げます。